



共通第 11 号様式(第 13 条第 1 項)

平成 25 年度 補助事業等実績報告書

平成 26 年 4 月 30 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

住 所 函館市新川町 2 番 16 号  
補助事業者等  
氏名または団体名 連合北海道函館地区連合会  
および代表者氏名 会 長 荒木 敏 安

補助事業等の名称 労働福祉事業

平成 25 年 4 月 1 日付け函経労をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の  
補助事業等は、平成 26 年 3 月 31 日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額 金 3,313,000 円

補助金等領収済額 金 3,313,000 円

補助金等領収未済額 金 0 円

補助事業等の実績書

	<p>設立年月日 平成5年10月24日</p>
申請者の概要	<p>構 成 員 81団体 12,488名(平成26年3月31日現在)</p>
	<p>営む主な事業 地域労働者の労働条件や経済的・社会的地位の向上を目指す諸事業</p>
補助事業等の内容	<p>労働問題や法律相談を中心とする相談活動の推進 これらの相談事業の浸透(PRや教宣)と活動を求めるための取り組みを展開 労働相談事業推進にあたっての新設・改正等法制に関する学習・研鑽</p>
補助事業等の実施による効果	<p>労働者の持つ労働不安や生活不安を解消し安定させることに寄与した 労働に関わる諸問題に対処する方法を学ぶことにより、労働者の置かれている環境と条件の改善に結びついた 相談事業の周知徹底により、より多くの労働者の利用拡大が図られ、他機関の相談事業の円滑な運営に寄与した</p>
備 考	

(注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。  
2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。(別紙も可)  
3. 工事の施工を伴う場合は、その実施設計書および図面を添付すること。  
4. その他必要と認めた書類を添付すること。

補助事業等の収支決算書

収入の部

(単位:円)

項目	細目	本年度予算額	本年度決算額	増減	内訳
函館市補助金		3,313,000	3,313,000	0	
団体負担金		8,302,000	8,841,447	▲ 539,447	
合計		11,615,000	12,154,447	▲ 539,447	

支出の部

項目	細目	本年度予算額	本年度決算額	増減	内訳
法律相談事業	人件費	1,750,000	1,616,250	133,750	相談担当職員費等
	対策費	960,000	860,000	100,000	顧問料
	教宣費	295,000	403,707	▲ 108,707	各種宣伝・周知等
	通信費	500,000	455,211	44,789	発送料等
	借上料	465,000	857,850	▲ 392,850	相談室料等
労働相談事業	宣伝費	550,000	475,956	74,044	各種宣伝・周知等
	運営費	930,000	924,900	5,100	街宣車輛等経費
	行動費	1,500,000	1,680,000	▲ 180,000	相談員
	借上料	750,000	928,586	▲ 178,586	相談室料等
労働争議等未然防止啓発事業	対策費	650,000	600,000	50,000	人材育成・組織活動費
	事業費	680,000	509,510	170,490	学習会・セミナー開催費等資料
メーデー開催費	運営費	700,000	740,460	▲ 40,460	大会開催費等
	宣伝費	400,000	437,504	▲ 37,504	各種宣伝・周知等
	事務費	300,000	411,317	▲ 111,317	各種用品・送料等関係諸費
教育学習活動	運営費	600,000	612,550	▲ 12,550	人材育成・組織活動費
	活動費	400,000	497,151	▲ 97,151	会議(学習会)開催・旅費等
	宣伝費	185,000	143,495	41,505	各種宣伝・周知等
合計		11,615,000	12,154,447	▲ 539,447	

※実績報告の場合 収支差引額 0円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
5. その他必要と認められた書類を添付すること。